

「自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会」概要

1 趣旨・目的

- (1) 近年、石油コンビナート等特別防災区域での事故件数は高い水準で推移しており、防災要員等の人材育成・技術の伝承や危険物施設等の老朽化など複合的な要素が課題となっています。
- (2) 石油コンビナートでは、ひとたび事故が発生すると甚大な人的・経済的被害に発展する可能性が高く、石油コンビナート区域の防災を担う自衛防災組織等の防災要員には、安全管理を基本とした災害発生時の初動対応や公設消防との連携等、一定レベルの知識や技術の充実が必要です。

これらを踏まえ、防災要員のための標準的な教育テキスト(案)を作成するとともに研修体制の充実強化について、検討を行うことを目的としています。

2 主な調査・検討内容

- (1) 実態の把握と課題の整理
- (2) 標準的な教育テキスト(案)の作成
- (3) 研修体制の充実強化

3 検討会の経過

第1回検討会 平成28年8月19日(金)

自衛防災組織等の教育・研修のあり方調査検討会 委員等名簿

(敬称略、五十音順)

(座 長)	小林 恭一	東京理科大学 総合研究院 教授
(座長代理)	西 晴樹	消防庁消防研究センター 火災災害調査部長
(委 員)	青木 貴秋	四日市市消防本部 予防保安課長
	伊藤 英男	危険物保安技術協会 事故防止調査研修センター長
	今木 圭	電気事業連合会 工務部 副部長
	生稲 芳博	千葉県 防災危機管理部 消防課長
	大場 教子	消防大学校 調査研究部長 併任 教務部長
	奥村 研一	堺市消防局 予防部 危険物保安課長
	遠原 直樹	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 防災委員会 委員長
	加藤 幸一	石油連盟 安全専門委員会 消防・防災部会長
	川島 彰	千葉市消防局 予防部 予防課 査察対策室長
	菅野 浩一	川崎市消防局 予防部 危険物課長
	木村 勝之	高圧ガス保安協会 教育事業部 課長代理
	鈴木 善彰	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油備蓄部環境安全課 担当調査役
	武部 進	一般社団法人 日本ガス協会 技術部 製造技術グループマネジャー
	田邊 弘彦	石油化学工業協会 保安・衛生委員会 消防防災専門委員長
	中村 篤志	北九州市消防局 警防部 警防課長
	萩原 貴浩	一般財団法人 海上災害防止センター 防災部長
	穂積 克宏	神奈川県 安全防災局 安全防災部 工業保安課長
	水野 厚	神戸市消防局 警防部 警防課長
	吉野 恭弘	周南市消防本部 警防課長

オブザーバー 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 化学物質対策課
 経済産業省 商務流通保安グループ保安課 高圧ガス保安室
 国土交通省 港湾部 海岸・防災課 危機管理室
 環境省 水・大気環境局総務課
 海上保安庁 警備救難部 環境防災課
 警察庁 警備部 警備課
 全国消防長会 事業部 事業管理課